

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 5 月 12 日（木）、第 6 回の委員会が開かれました。

- 1 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第 51 号）（参議院送付）
 - ・野田国務大臣、小林デジタル副大臣、宮路内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立民、維新、公明、国民、共産）
（質疑者）小森卓郎君（自民）、阿部司君（維新）、緑川貴士君（立民）、おおつき紅葉君（立民）、輿水恵一君（公明）、西岡秀子君（国民）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

小森卓郎君（自民）

- （1） 第 12 次地方分権一括法案における医師法等の一部改正（オンラインによる医師等の届出に係る都道府県経由事務の廃止）による事務負担軽減効果の見込み
- （2） 地方分権改革に関する提案募集方式
 - ア 導入の経緯及び第 5 次地方分権一括法以降で最も成果のあった制度改正事例
 - イ 同方式の課題についての政府の認識
- （3） 「計画策定等における地方分権改革の推進に向けて」（令和 4 年 2 月地方分権改革有識者会議）
 - ア 計画等の策定に関する法律の条項数の推移及びこれに対する政府の見解
 - イ 「計画策定等における基本原則」についての政府の見解及び同基本原則を閣議決定することによって計画策定等の適正化を進める必要性
- （4） 提案募集方式による制度改正等に係る実態調査の実施を検討する必要性

阿部司君（維新）

- （1） 30 年に及ぶ地方分権改革に対する大臣の評価並びに平成 26 年から始まった提案募集方式についての政府及び地方の評価
- （2） 地方自治体への計画策定義務付け規定見直しの状況及び今後の改善に向けた取組
- （3） 地方自治体の財政の自立に向けた今後の取組についての大臣の見解
- （4） デジタル田園都市国家構想の目的及び当該構想の中身が分かりづらいとの声に対する政府の対応
- （5） マイナンバーカードの健康保険証利用が可能な医療機関の増加及び利用の際に患者に生じる超過負担の是正に向けた政府の具体的な対応策
- （6） 上記質問への厚生労働省による答弁に対する小林副大臣の見解
- （7） スマートシティー
 - ア 政策を展開していくに当たり、脱炭素やエネルギーも軸に据えて推進する必要性
 - イ 小規模自治体での都市 OS の整備に当たり、共同利用や広域化を行うことで導入の障害を解消する必要性
 - ウ 海外展開を視野に入れた戦略を持つ必要性
 - エ 推進に当たり、コンサルティングやコーディネーションを行いうる企業を国が主導して立ち上げる必要性
- （8） デジタル田園都市国家構想の実現に向けた基本方針、総合戦略において、全体デザインの明確化や司令塔機能の位置付けを行うべきとの意見に対する宮路大臣政務官の見解

緑川貴士君（立民）

- (1) 国立大学法人の財政運営
 - ア 土地等の貸付制度を活用する場合に都市か地方かとの立地の違いにより財政格差が広がる懸念に対する大臣の認識
 - イ 学生一人当たりの国立大学法人運営費交付金の偏りの妥当性
 - ウ 国立大学法人運営費交付金のうち教育経費と研究経費を明確に分ける必要性
 - エ 地方からの人口の流出を防ぐため地方大学の教育機会を確保する必要性についての見解
- (2) 提案募集方式における提案実績に地域によって差がある現状で、より多くの自治体に参画してもらうための政府の対応
- (3) 第12次地方分権一括法案において改正される医師等の届出のオンライン化は令和元年の提案段階で法改正する必要があったとの意見に対する厚生労働省及び大臣の見解並びにシステムの不具合への対応環境の整備状況
- (4) 保険診療としての往診が原則半径16キロメートル以内の保険医療機関にしか認められていない運用を地域の状況に応じて見直す必要性についての大臣の見解

おおつき紅葉君（立民）

- (1) 特定の性別を対象に職場において制服着用や化粧を義務付ける規則に対する男女共同参画等の観点からの大臣の見解
- (2) 地方分権改革
 - ア 地方分権改革の取組の成果及び同取組が感染症対応において支障となる面があったとの指摘に対する大臣の見解
 - イ 提案件数が減少傾向にある原因及び新たな提案の掘り起こしや分野の拡大に向けた取組
- (3) 第12次地方分権一括法案
 - ア 住民基本台帳法改正部分
 - a 住民票の公用請求に要する時間及び費用並びに改正によるその削減見込み
 - b 住基ネット利用事務の拡大に向けた政府の積極的な対応の必要性
 - イ 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律改正部分
 - a 対象業種限定の廃止後に新たな業種が追加された市町村の実施計画数及び新たに導入された業種の具体的事例
 - b 農村地域の振興にそぐわない産業が導入される懸念に対する政府の見解
 - ウ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律改正部分
 - a 全国一律の権限移譲とした理由及び権限移譲により事務負担が増加となる指定都市に対する体制整備に向けた支援
 - b 権限移譲に伴う財源措置

輿水恵一君（公明）

- (1) 医師等の届出のオンライン化後の更なる業務効率化に向けた検討の必要性
- (2) 都道府県別の医師偏在及び医療格差についての政府の見解
- (3) AI（人口知能）ホスピタルによる高度診断・治療システム
 - ア 当該システムを研究開発する目的及び社会実装に向けた取組
 - イ 医療AIプラットフォーム技術研究組合及びAIホスピタル推進センターの役割
 - ウ 医療AIプラットフォームの試行運用状況及び当該プラットフォーム活用に当たっての課題と対策

- (4) 自然災害からの復旧・復興を支える土木技術者及び技能者の不足に対する政府の認識及び今後の土木技術者等の確保策
- (5) リモートセンシング技術を活用した地籍調査
 - ア 活用による地籍調査の効果並びに活用状況及び今後の展開
 - イ 調査と合わせて山林の区画整備も積極的に進める必要性

西岡秀子君（国民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応で直面した国と地方の関係に係る課題に対する大臣の取組方針
- (2) 地方六団体と国とが協議する場を常設する必要性
- (3) 地方分権改革
 - ア 提案募集方式が地方分権改革及び地方創生の推進に果たした役割についての大臣の評価
 - イ 改革の内容が事務的な改善にとどまっているとの指摘に対する大臣の見解
 - ウ 義務付け・枠付けに関する立法の原則について、法制化の現状及び法律案が本原則に沿っているかの確認方法
 - エ 今回重点募集テーマとして設定された「計画策定等」に係る提案件数及び計画策定等をめぐる課題解決のための具体的な取組方針
 - オ 国・地方の税財源配分や税制改正等に関する提案は提案募集の対象外であることについての大臣の見解及び地方分権改革の更なる深化に向けたの大臣の決意

高橋千鶴子君（共産）

- (1) 国が地方公共団体に求める計画策定等
 - ア 地方公共団体の人的、財政的負担となっていることについての大臣の認識
 - イ 第12次地方分権一括法案における計画策定の義務付けの見直し内容及び今後の取組
 - ウ 「複数の市町村による共同策定が可能な法定計画について」（令和4年4月総務省）が発出された趣旨
- (2) 国と地方の関係
 - ア 下水道工事实施に関し、地方自治体が国から国道の占有許可を得る書類審査の在り方
 - イ 指定障害福祉サービス事業者に対する指定取消しの件数並びに指定障害福祉サービス事業者に対する許認可権限及び補助金の返還請求権限の所在の見直しを求める提案に対する政府の対応方針
 - ウ 小規模自治体の負担に配慮して、市町村と都道府県で補助金返還請求に係る事務負担を分配する必要性
- (3) 民生委員
 - ア 令和3年3月末時点の総数、定数及び充足率並びに児童委員との兼任が必須とされている理由
 - イ なり手不足についての認識と解決に向けた政府の取組
 - ウ 活動費を支給する趣旨及び支払うべき活動費が地方自治体によって異なることについての政府の見解